

第1回大気環境改善検討会

令和8年3月27日(金)9:30~

会議次第

■大気環境改善検討会について（資料1）

■議題

（1）都の大気環境及び取組について（資料2）

（2）次年度作成の大気汚染物質排出インベントリについて（資料3）

（3）将来の都内大気環境に影響を及ぼす外部要因について（資料4）

（4）その他（資料5）



大気環境改善検討会について

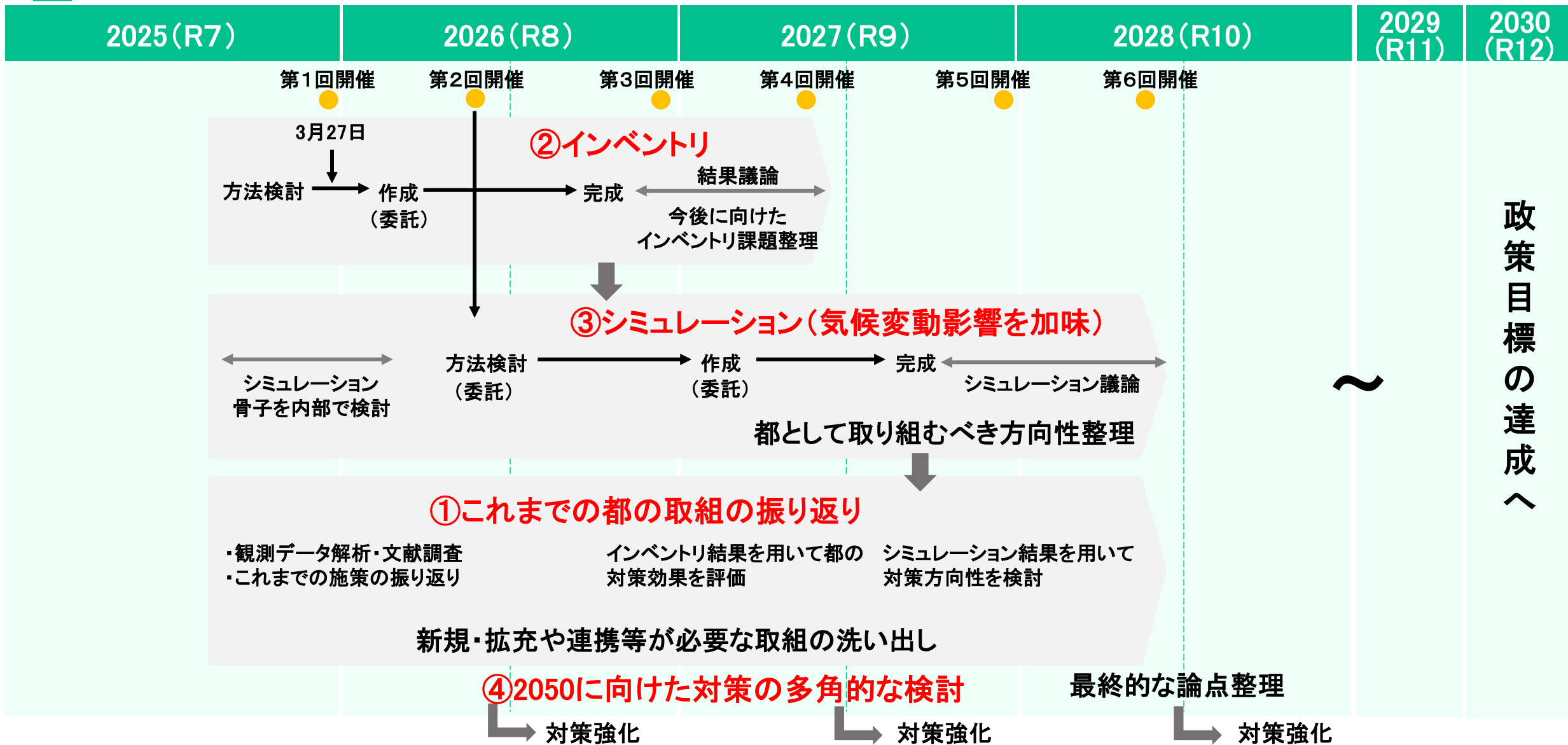
検討会開催の目的及び検討内容

- 都は、これまで、工場や自動車から排出される大気汚染物質を大幅に削減
- 大気環境が大幅に改善された今、なお残る課題として、O_xやPM_{2.5}の削減が急務
- 気候変動が大気環境へ与える影響を踏まえ、将来を見据えた対策を検討

本検討会における検討内容

- ①これまでの都の取組の振り返り
- ②5年ごとに実施している都内排出インベントリの実施・評価
- ③気候変動を踏まえた大気環境シミュレーションの実施・評価
- ④2050に向けた対策の多角的な検討

検討会スケジュール





都の大気環境及び取組について

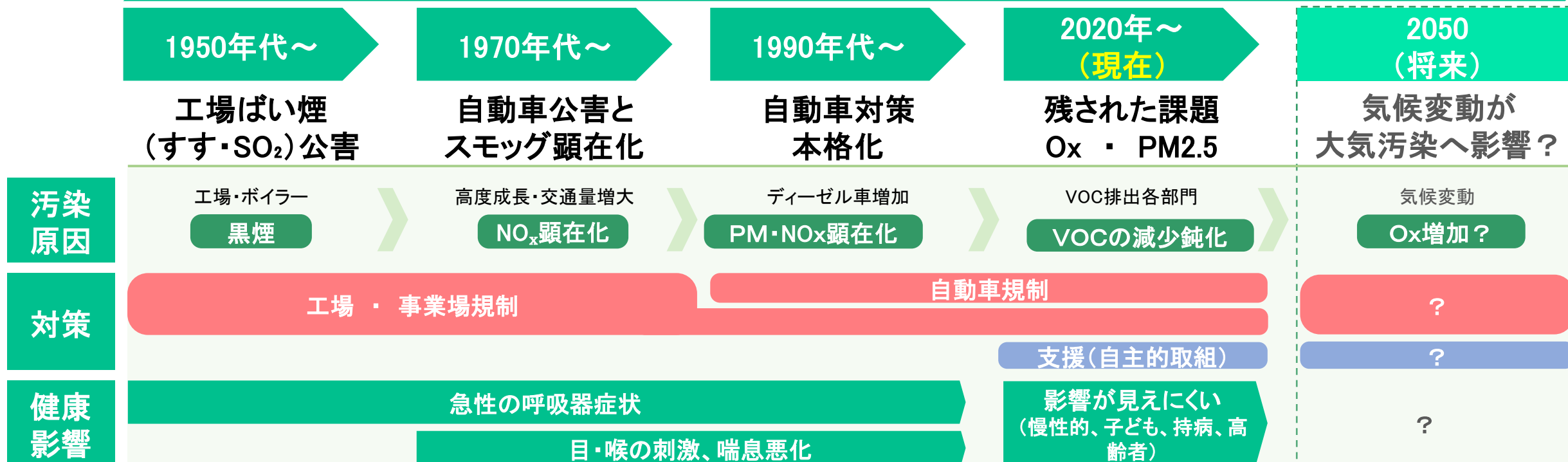
- 資料2-1 都を取り巻く大気環境
- 資料2-2 これまでの検討会の振り返り
- 資料2-3 都の事業の振り返り

資料2-1 都を取り巻く大気環境

都の大気環境の変遷

- 1950年代以降、都は、条例規制等を次々と打ち出し、工場や自動車から排出される大気汚染物質を大幅に削減
- 現在、急性的な健康影響は現れにくくなってきたが、依然として慢性影響等が指摘されており、対策継続・強化が必要
- 残された課題であるOxやPM2.5の削減が急務であるが、対策の中心であるVOC排出削減量は近年鈍化
- 現在、気候変動が大気環境へ与える悪影響が示唆されはじめており、今後を見据えた検討が必要

都の大気環境の変遷と将来



都内の大気データ（各物質の推移を比較）

- 固定発生源対策や移動発生源対策の効果が表れ、2000年代頃から大気汚染物質の濃度水準は大幅に低下
- 近年は、相対的な濃度水準が高いOx及びPM2.5の低減が課題

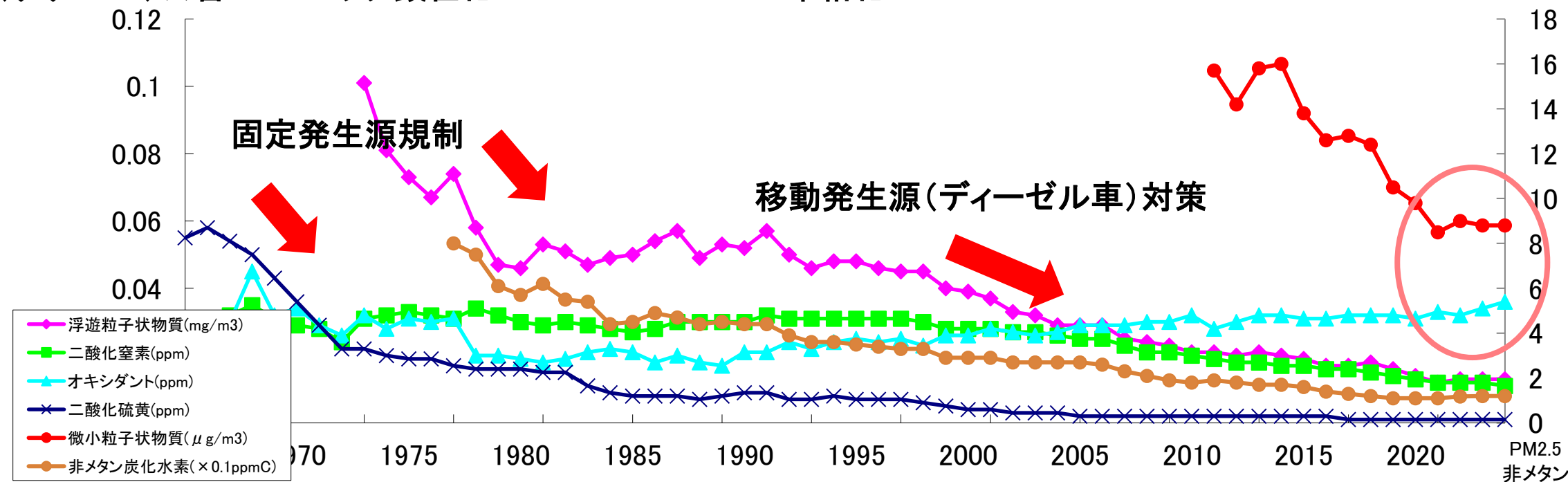
1950年代～

工場ばい煙
(すす・SO₂)公害

1970年代～

自動車公害と
スモッグ顕在化

1990年代～

自動車対策
本格化2020年～
(現在)残された課題
Ox ・ PM2.5

国内外の基準と都の政策目標

- Oxの各国等の基準及び都政策目標は高濃度事象の抑制を目的とする点で概ね同じ方向性
- 一方、我が国のOx新環境基準で年平均評価の長期基準が世界初導入
- PM2.5は近年各国等で基準が強化、国も環境基準見直しの動き。都も国の動向等を注視しつつ、必要性を検討

	Ox(諸外国等はO ₃)		PM2.5	
	現行	2026年度～	現行	今後予定
環境基準	1時間値 0.06 ppm以下	0.07 ppm以下(8時間値99%) 0.04 ppm以下(8時間値年平均)	35 µg/m ³ 以下(日平均) 15 µg/m ³ 以下(年平均)	見直し議論開始 (2027年度まで)
都 政策目標	2030年までに0.07 ppm以下(8時間値4位値3年平均) (2035年まで継続達成)		2026年までに 10 µg/m ³ 以下(年平均) (2035年まで安定・継続達成)	国の動向等を注視
	2030年までに光化学スモッグ注意報発令ゼロ (2035年まで継続達成)			
米国(EPA)	0.070 ppm以下(8時間値4位値3年平均)		9 µg/m ³ 以下(年平均)(2024年改定)	
EU	0.061 ppm※超過が25日/年以下(8時間値3年平均)		10 µg/m ³ 以下(年平均)(2024年改定)	
WHO指針値	0.051 ppm※(8時間値)		5 µg/m ³ (2021年改定)	

※ 常温常圧(25℃、1気圧)の条件で単位換算した値

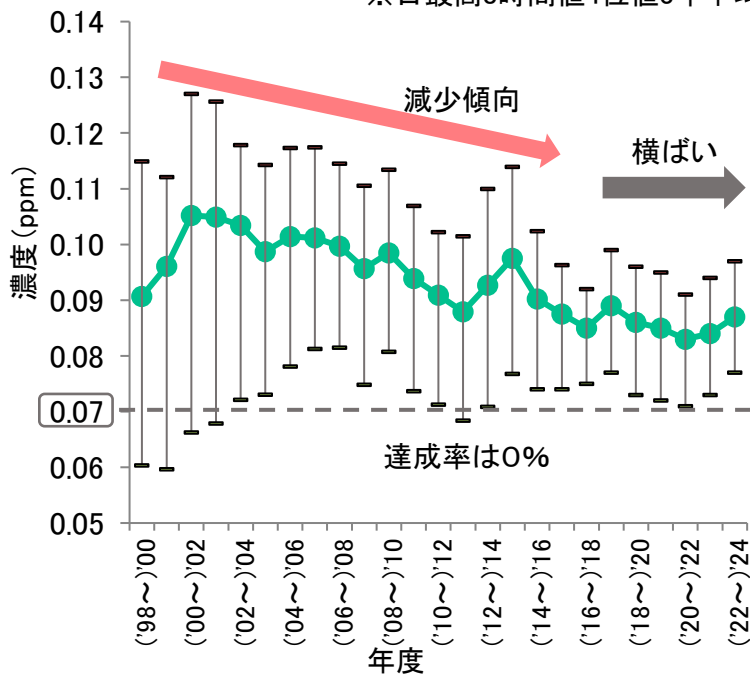
都の政策目標達成状況

- Oxの高濃度事象は減少しているが近年やや鈍化、0.07 ppmの達成率は0%
- 光化学スモッグ注意報の発令日数は減少傾向も引き続き毎年発令(2024年度:15日、2025年度:8日)
- PM2.5濃度は継続的に減少し、2024年度の達成局割合は95%

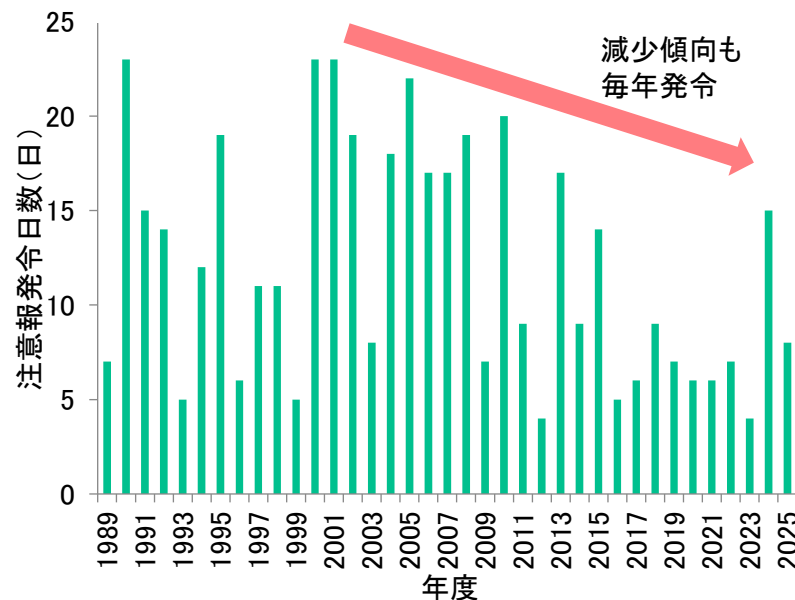
Ox

最高・最低・平均※濃度

※日最高8時間値4位値3年平均

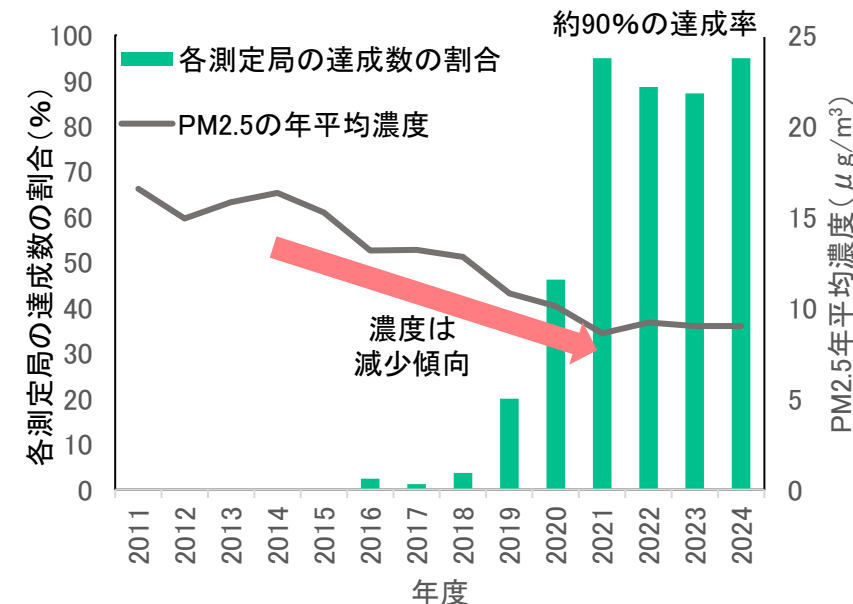


光化学スモッグ注意報発令日数



PM2.5

年平均濃度と達成局割合



改正後の環境基準と今後の達成見込み

- 2026年度より、国のOxの新しい環境基準(短期・長期)が適用
- 2005～2024年の都の全測定局の観測値に、見直し後の基準を適用:達成割合は短期0～10%、長期30～40%
- 短期基準は国内発生源対策により低減の可能性、長期基準は国内対策のみでの達成には限界

改正後の基準

- 短期:8時間値0.07ppm以下(年間99%値)
- 長期:日最高8時間値 年間平均値0.04ppm以下

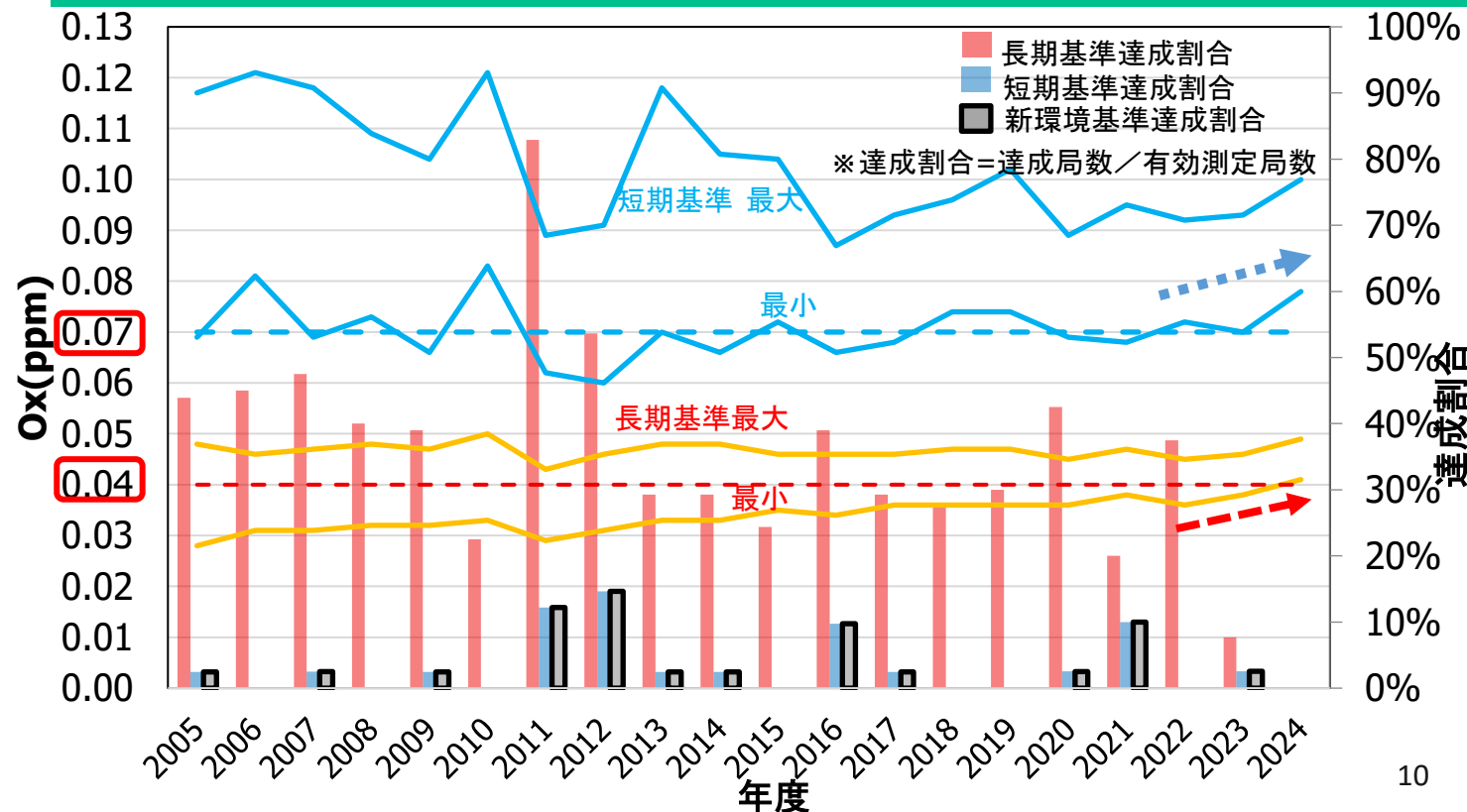
過去データから見た新基準の達成見込

- 短期基準の最大濃度は減少傾向だが、鈍化しており、現状の延長では達成割合は低位にとどまる可能性
- 長期基準の最小濃度は増加傾向であり、今後達成が困難になっていく可能性

今後の見通しに関する専門家の見解

- 短期基準:海外からの越境汚染が春季の課題である一方、国内発生源対策で夏季の高濃度の一定の低減が見込まれる(茶谷ら 2025)
- 長期基準:達成には、北半球におけるバックグラウンド濃度を引き下げる必要(Kanaya, 2025)

新基準を適用した場合の都内Ox(推移・達成率) (大気汚染防止法のVOC排出規制が開始された2006年の前年から20年分)



資料2-2

これまでの検討会の振り返り

これまでの検討会

- これまで、国の動向や外部環境の変化を捉えて検討会を開催し、現状把握から将来対策まで幅広く検討を実施

2003～2004年度

光化学オキシダント対策検討会

- 【背景】 2004年5月 大気汚染防止法が改正（VOC対策のベストミックス）
首都圏でOx高濃度事例が増加→VOC対策が軸のOx対策構築が必要
- 【目的】 過去26年間の常時監視データを体系的に整理し、施策方向性を明確化

2008～2011年度

大気中微小粒子状物質検討会

- 【背景】 2009年にPM2.5の環境基準が制定され、PM2.5の削減対策が急務
- 【目的】 PM2.5、Oxの都内の濃度実態を基に、都外を含めた発生源や将来濃度をシミュレーションで推定し、対策を検討

2017～2018年度

大気中微小粒子状物質検討会

- 【背景】 PM2.5等大気環境が社会的な関心を集める中、PM2.5だけでなくOxも環境基準未達成の状況
- 【目的】 ・最新データ及び複数シナリオでモデル解析を活用し、現状評価・政策目標達成に向けた課題整理を行うことを目的
・各種対策について、濃度低減効果と実施コストを整理し、費用対効果の観点から実施すべき対策を評価・洗い出し

2025～2028年度（予定）

大気環境改善検討会

- 【背景】 2026年にOx環境基準改正、気候変動による大気環境への影響が懸念
- 【目的】 インベントリ構築、将来シミュレーションを行い、政策目標達成可能性や昨今の環境変化による将来影響を評価し、対策をアップデート

2003～2004年度 光化学オキシダント対策検討会

主な実施内容

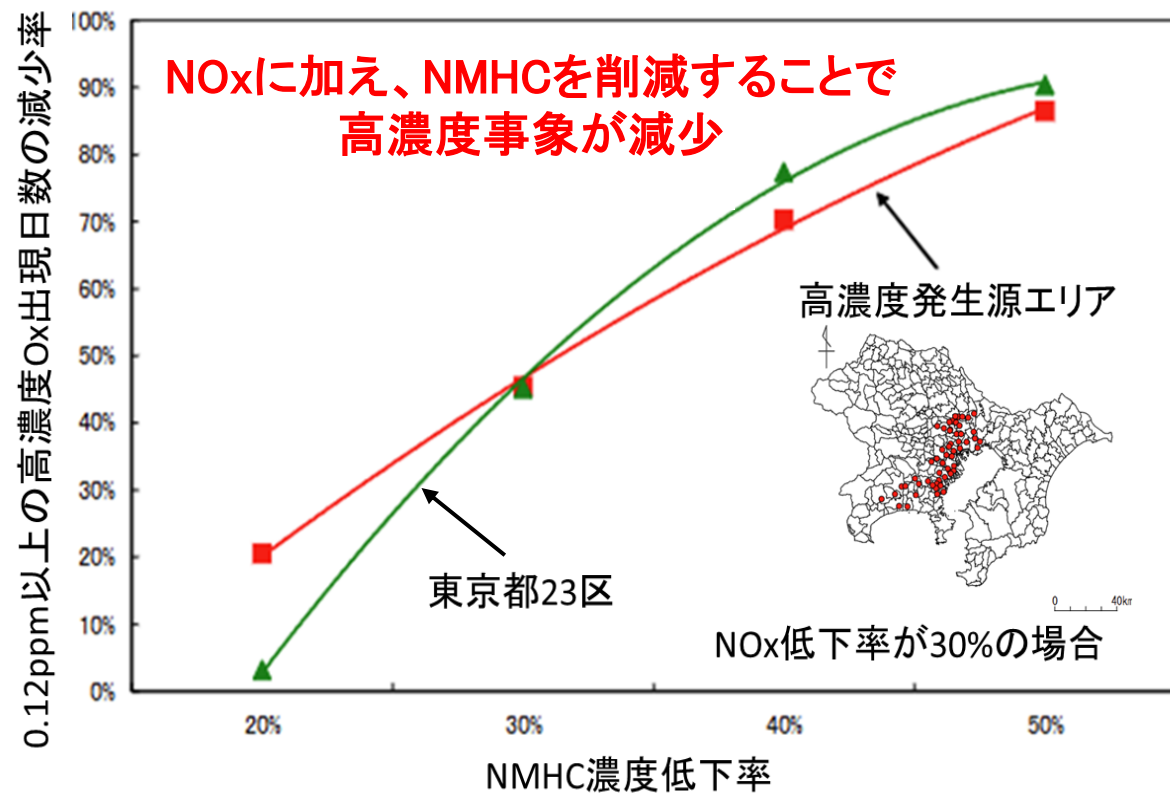
- 気象要素*と濃度に関する過去26年分データ統計解析
- 気象条件を一定にした場合の長期トレンド解析
- 広域移流(東アジア由来オゾン)の影響評価
- NO_x、NMHC濃度と高濃度O_x出現頻度の関係の推定

* 考慮した気象要素: 日射量、気温、風速、高層との気温差

主な結果

- これまでは、気象要素がO_x濃度上昇に与えてきた影響は小さい可能性
- 越境大気汚染によるバックグラウンドオゾン濃度の上昇が、首都圏O_x濃度上昇の一因
- NO_x削減のみでは高濃度抑制は不十分

NO_x、NMHC濃度と高濃度O_x出現頻度の関係の推定



NMHC削減をNO_x対策と同時に進める必要性が示唆された

2008～2011年度 大気中微小粒子状物質検討会

主な検討内容

- 都内17地点でのPM2.5質量、成分調査
- 二次生成粒子(硫酸塩、有機粒子)の生成機構整理
- シミュレーションによる排出インベントリ整備
- レセプターモデル(PMF¹⁾、CMB²⁾)と数値モデル
- 単純将来³⁾(2016年)の将来シミュレーション

1) PMF(Positive Matrix Factorization)

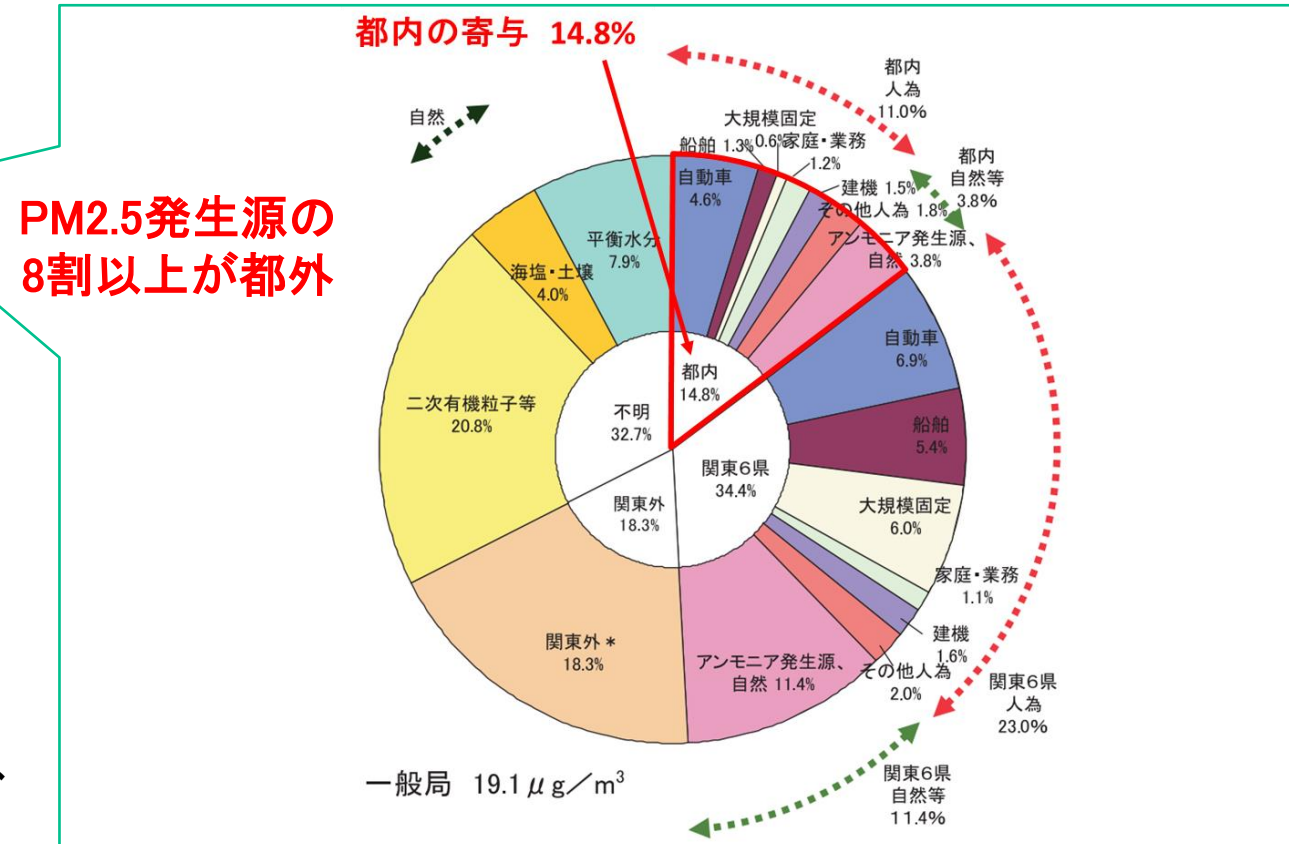
2) CMB(Chemical Mass Balance)

3) 単純将来の計算: BaU(BaU(Business as usual)既存の対策のみを継続

主な結果

- PM2.5の約2/3が二次生成粒子で構成
- 都内のPM2.5濃度のうち、8割が都外からの移流によるもの
- 既存の対策のみを継続した場合の単純将来計算より、約 $2\mu\text{g}/\text{m}^3$ のPM2.5濃度削減効果が予測

東京都の大気環境中PM2.5の発生源別寄与割合 (H20 都内・関東6県発生源別)



広域的な対策が必要

2017～2018年度 大気中微小粒子状物質検討会

主な検討内容

- 2001～2017年度の長期トレンド解析
- PM2.5成分分析(季節別・高濃度日)
- 発生源寄与解析シミュレーション(PM2.5・Ox)
- 将来濃度推計(2030年度)*による政策目標達成可能性の評価

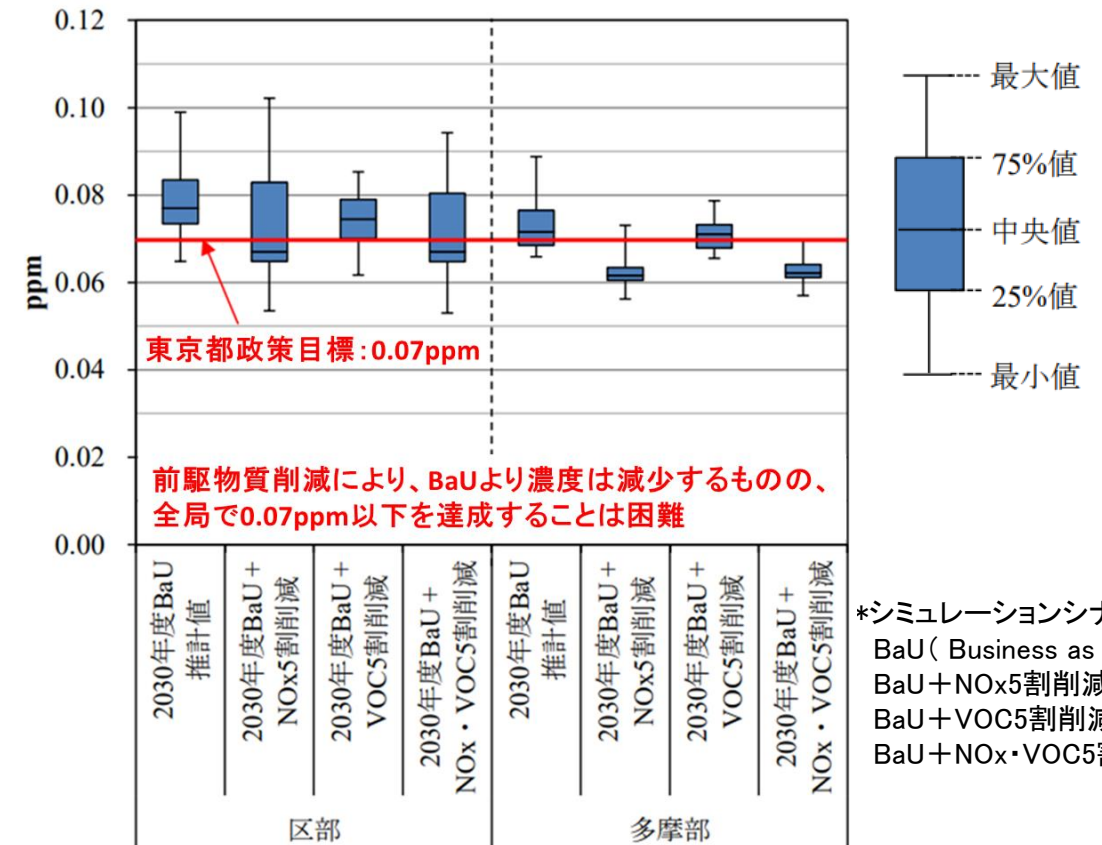
主な結果

- PM2.5は長期的に改善傾向、達成率も向上
- Ox現況計算より、関東域の人為起源の排出が5割程度

将来シミュレーション結果

- 多摩部ではNOx削減の効果が大きい(NOx律速)が、区部では地点によりOx濃度が上昇(VOC律速)する可能性
- 費用対効果分析より、NOx削減は単位費用当たりの濃度低減効果が大きい一方、政策目標達成のためには、VOC削減も含めた広域的対策を行うことが必要

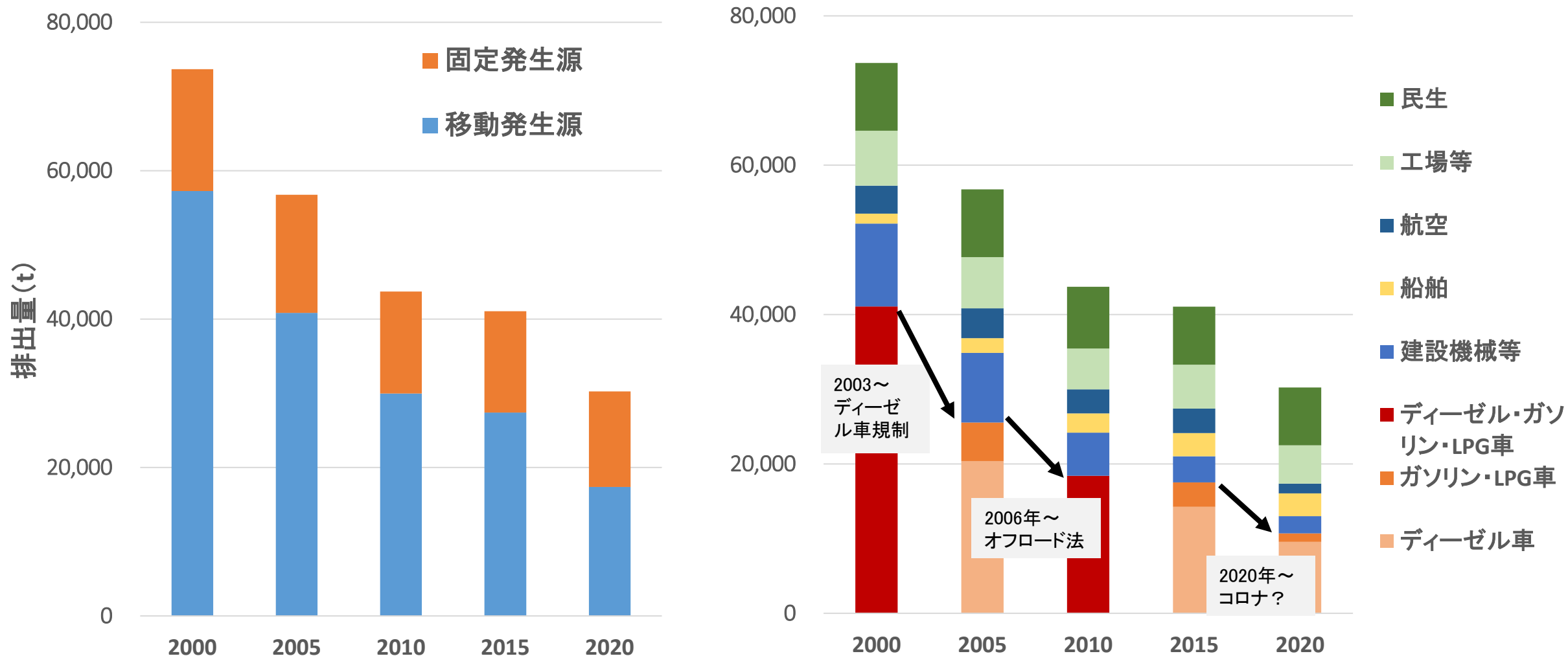
NOx 及び VOC の追加削減によるOx濃度推計結果 (多摩部・区部における一般環境大気測定局)



NOxとVOCの広域的なバランス削減が不可欠

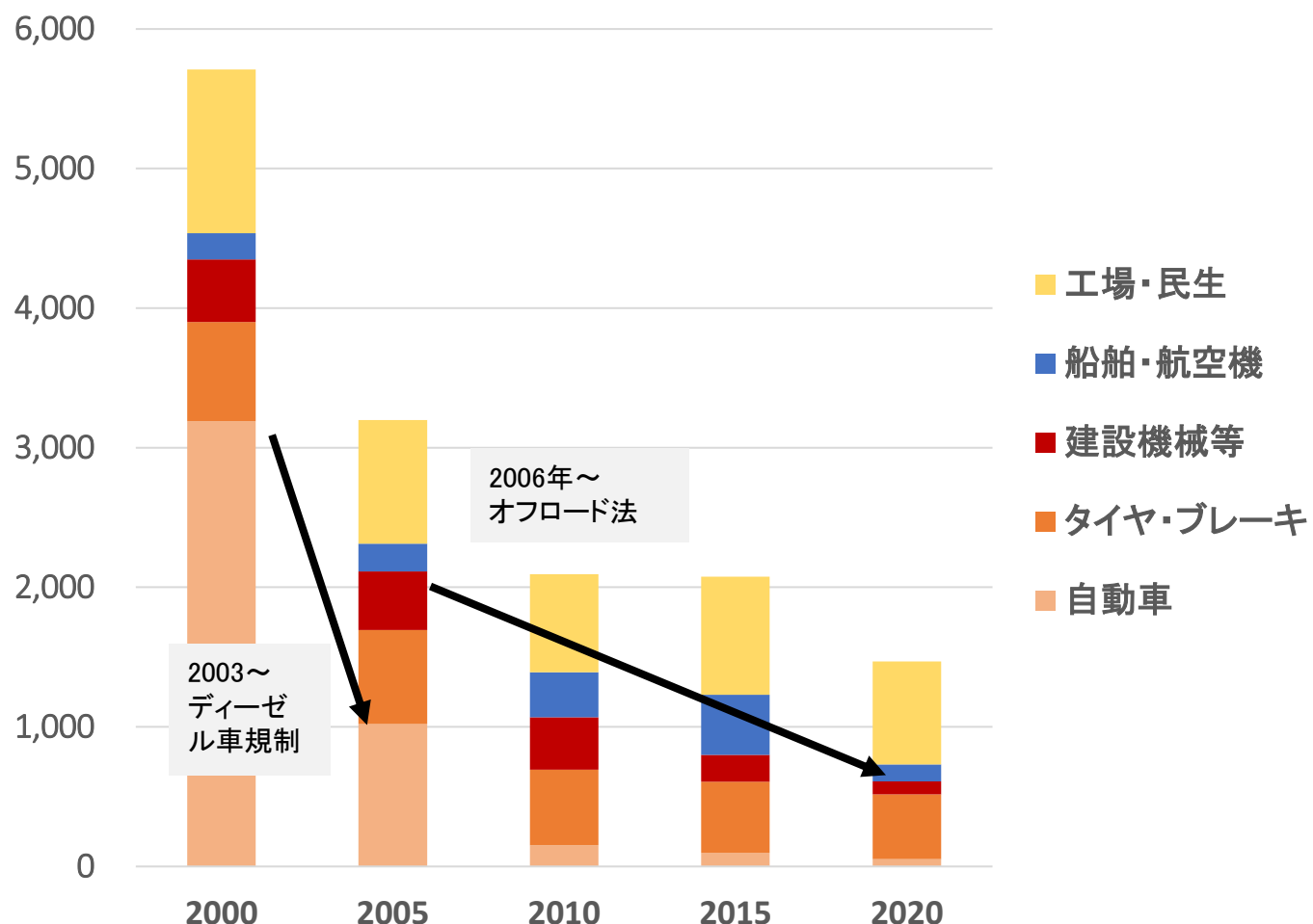
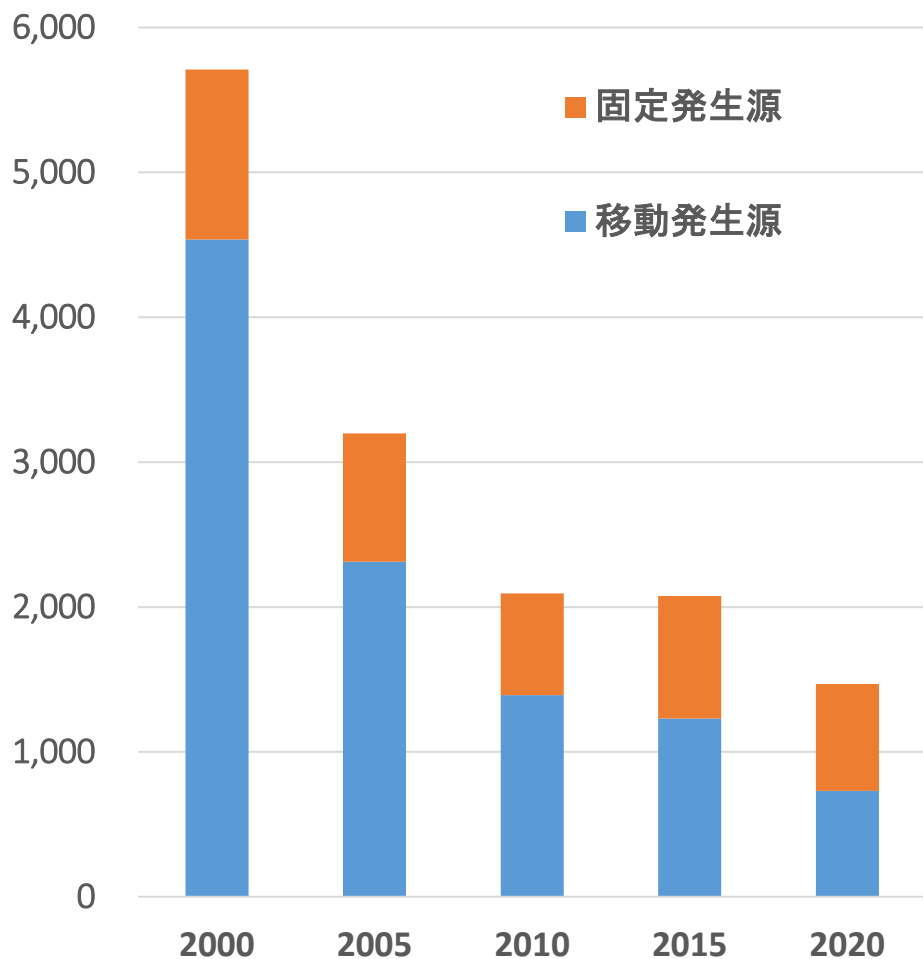
NO_x排出インベントリ

■ 2020年の排出総量は2000年比で半減しているものの、民生・工場等の排出量は微減に留まる



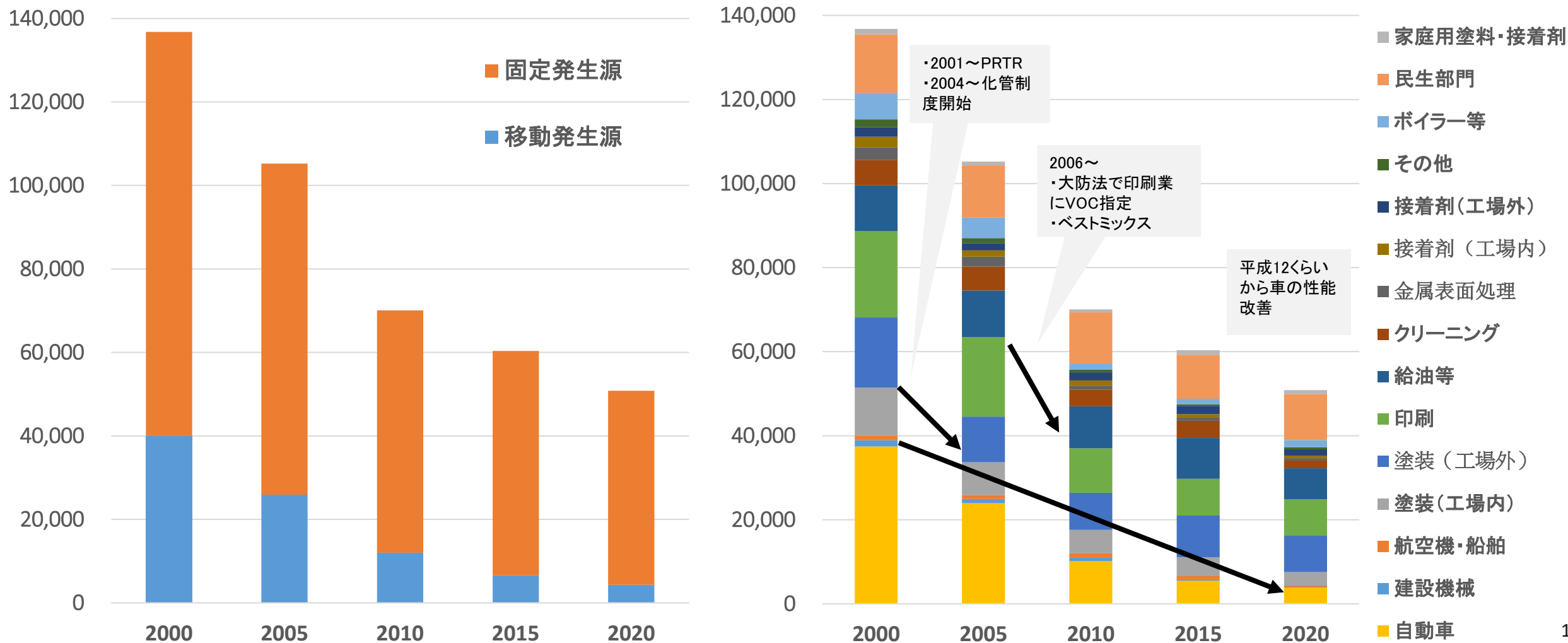
PM排出インベントリ

■ 2020年の排出総量は2000年比で7割以上減少しているものの、民生・工場やタイヤブレーキは微減に留まる



VOC排出インベントリ

■ 2020年の排出総量は2000年比で6割以上減少しているものの、民生部門の排出量は微減に留まる

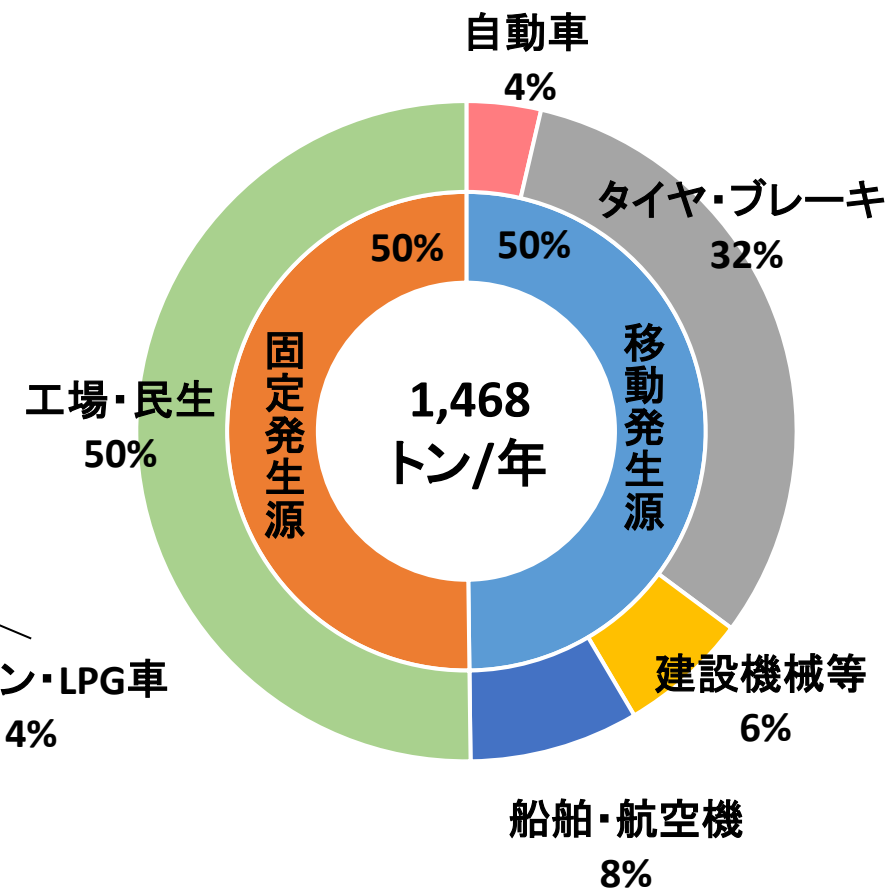
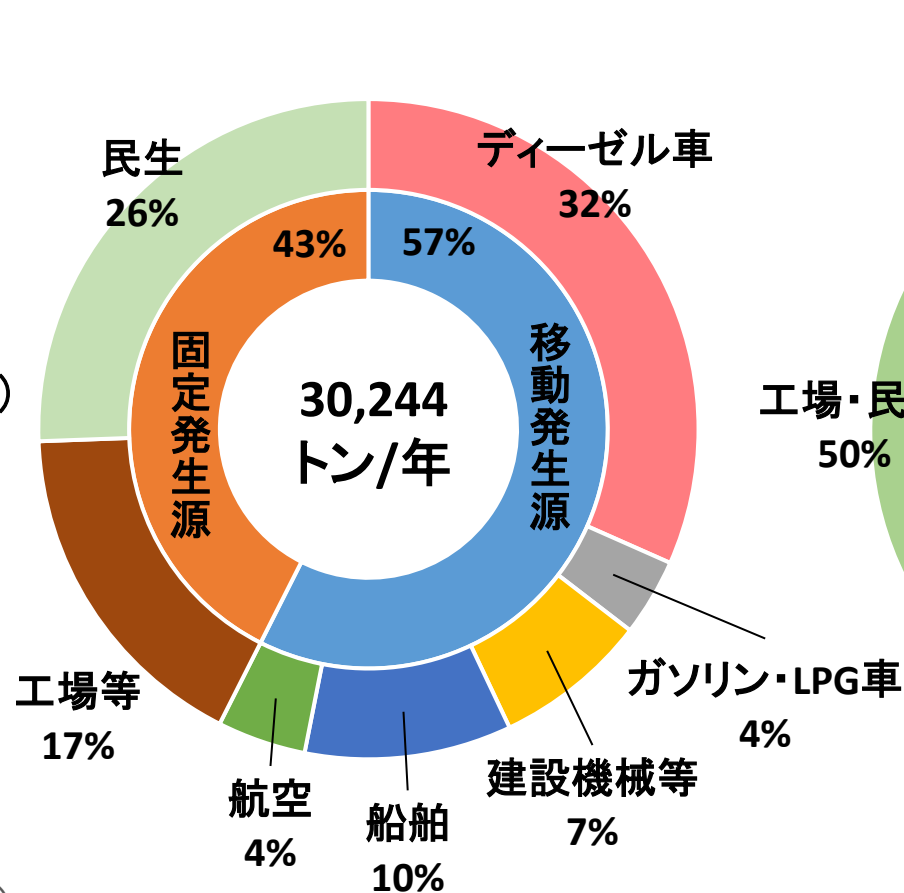
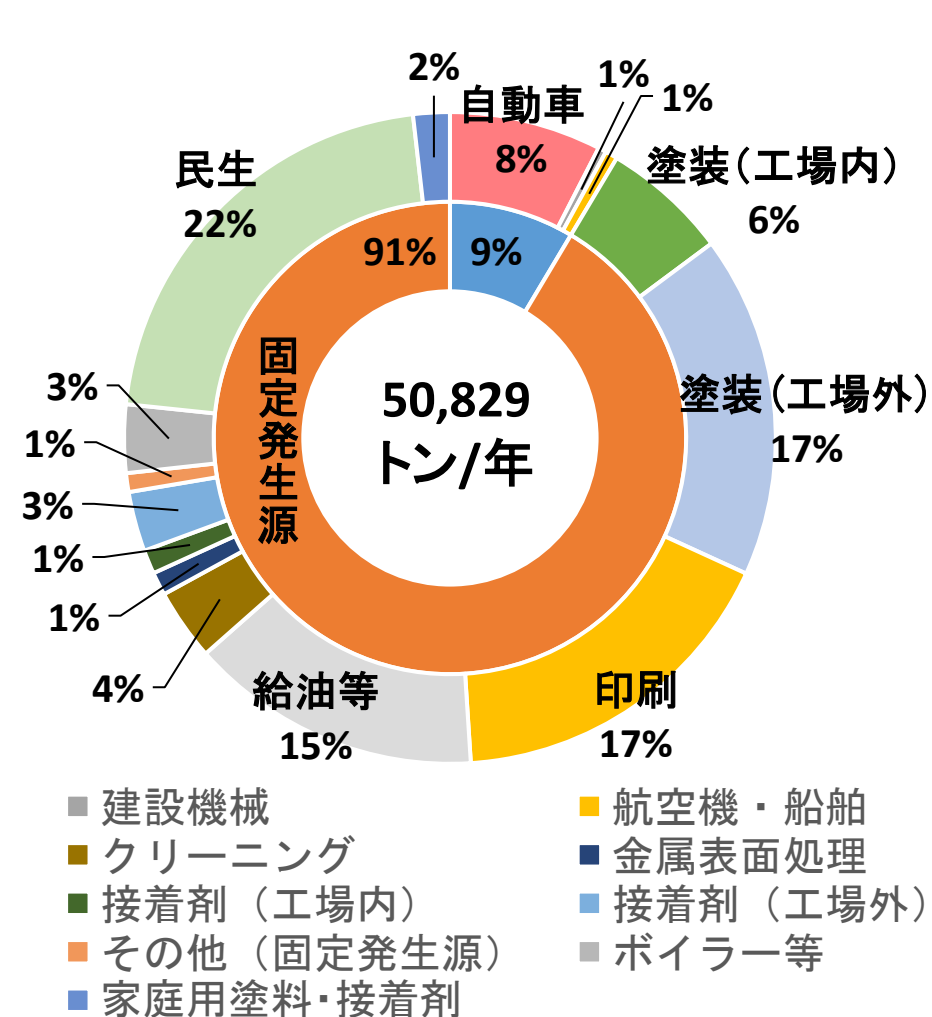


2020排出インベントリ

VOC

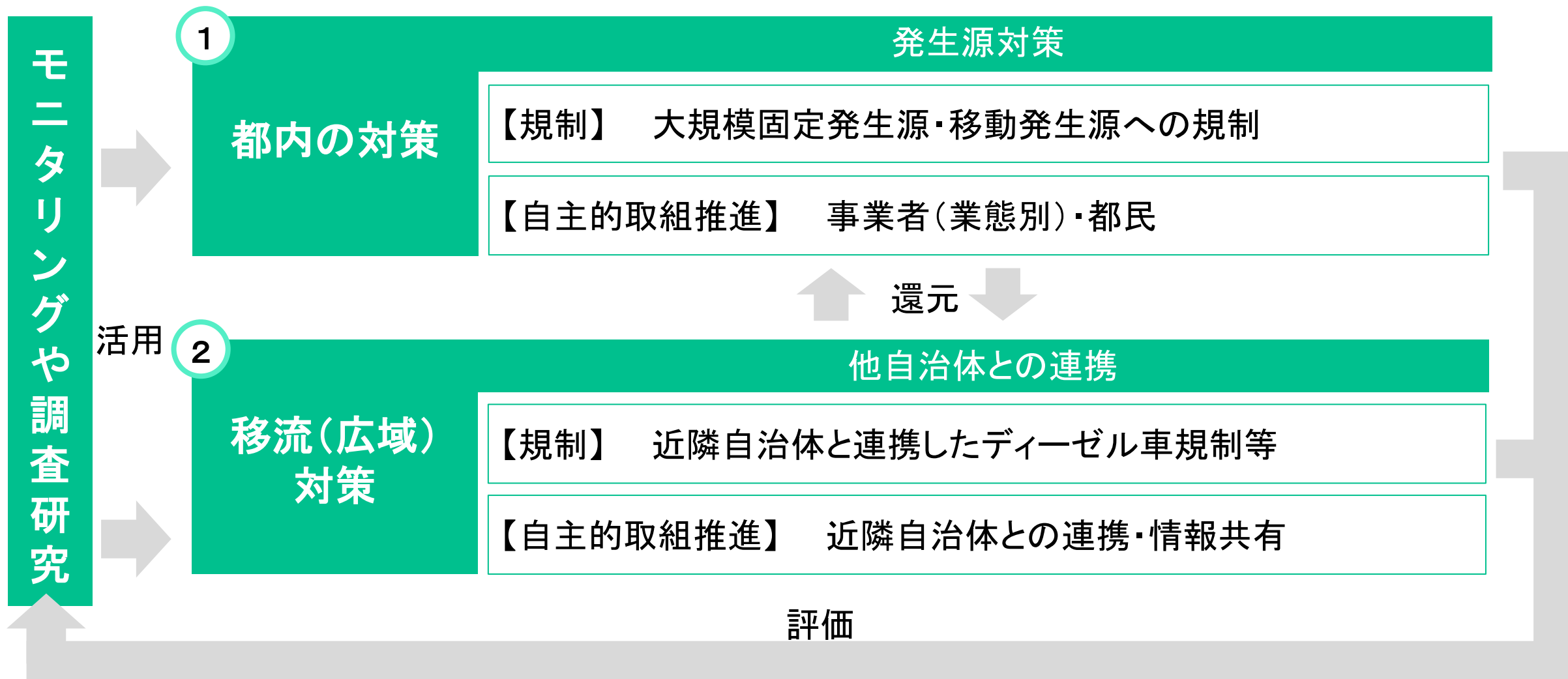
NOx

PM



資料2-3 都の事業の振り返り

都の取組概要 (PM・Ox)



具体的取組例

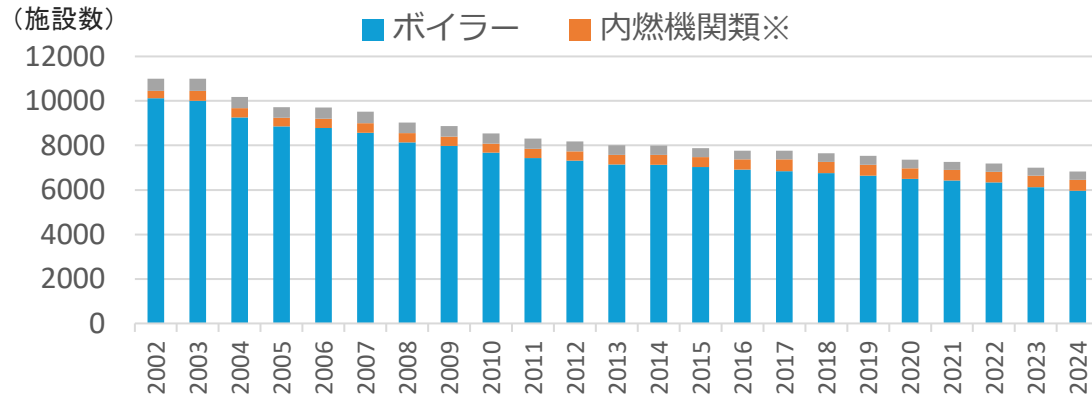
対象	PM・Ox等削減に向けた都の主な取組	
固定 発生源	<p style="text-align: center;">規制</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 法・条例に基づく工場等の排ガス規制 	<p style="text-align: center;">自主的取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 ■ 給油部門(ステージⅡ)におけるVOC対策 ■ VOC対策における技術的支援
移動 発生源	<p style="text-align: center;">規制</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 条例に基づくディーゼル車の排出ガス規制 	<p style="text-align: center;">自主的取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車からの環境負荷低減に向けた取組
民生・ 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低VOC製品の普及促進 ■ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業 	
広域・海外 連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 九都県市大気保全専門部会Ox・PM2.5WG ■ 関東PM・Ox会議 ■ アジア等との地域交流、PHC(国際的枠組)への参画 	
研究	<ul style="list-style-type: none"> ■ 光化学オキシダント・PM2.5の発生源やメカニズム解明 	

固定発生源対策

法・条例に基づく工場等の排ガス規制

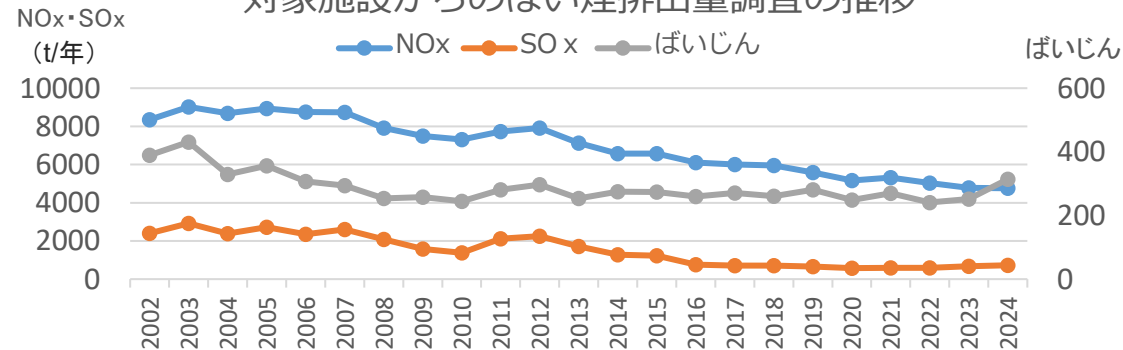
■ 大気汚染防止法や条例の工場・指定作業場制度による規制・指導 等

ばい煙発生施設（大気汚染防止法）件数の推移



※非常用施設は含まない。なお、2024年における非常用施設はおよそ7370施設

対象施設からのばい煙排出量調査の推移



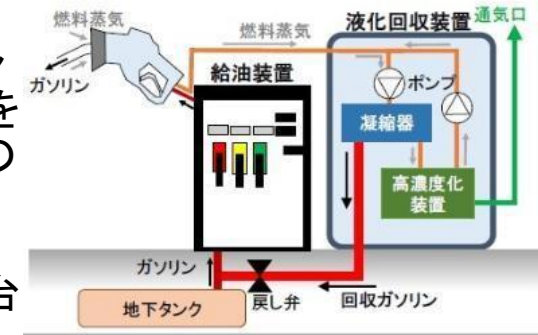
事業者による自主的取組の促進

■ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業

- 工場内塗装、印刷、クリーニングについて、VOC対策設備やVOC削減装置付省エネ型空調・換気設備の導入費用を補助
- 令和4(2022)年度から開始
- 補助率2/3、上限2,000万円/台

■ VOCを回収する給油機(ステージⅡ)の導入促進に向けた事業

- 給油中に押し出されたガソリンベーパーを吸引し、大気放出を抑制することができる給油機の導入費用を補助
- 令和2(2020)年度から開始
- 補助率2/3、上限350万円/台



■ VOC対策における技術的支援

- VOC対策アドバイザー派遣
- 業種別VOC対策ガイドの作成
- 各種セミナーの開催
- 低VOC塗料の性能調査 など

移動発生源対策

条例に基づくディーゼル車の排出ガス規制

- 条例で定める粒子状物質の排出基準を満たさないディーゼル車の都内走行を禁止
- 違反ディーゼル車の取締り
 - ・ 自動車Gメンによる、事業所への立入検査、路上や物流拠点等での車両検査
 - ・ 主要幹線道路でのビデオカメラによる走行車両の撮影



自動車Gメン取締り



走行車両撮影

自動車からの環境負荷低減に向けた取組

- 自動車環境管理計画書制度
 - ・ 30台以上の自動車を使用する事業者が、5か年の計画書及び毎年度の実績報告書を提出
- 特定低公害・低燃費車の導入義務制度
 - ・ 200台以上の自動車を使用する事業者を対象に、特定低公害・低燃費車の導入を義務付け
- 低公害・低燃費車やZEVの導入支援
- 自動車から公共交通機関や自転車等の移動手段への転換促進



複数事業者が共同で利用するサイクルポート(都庁第二本庁舎)

民生品対策・普及啓発

【民生品対策】低VOC製品の普及促進

- 民間団体等と連携協定を結び、一般家庭やオフィス等向けのVOC削減の必要性や低VOC製品を特設HP等で周知
- 都民や企業の発注者に対して、各種広報媒体やセミナーを活用した啓発活動を実施



【普及啓発】Clear Sky大気環境促進事業

- 大気環境改善に取り組む事業者を募集し、その取組を広く紹介することで、自主的取組を促進(2019～)
- 都民が大気環境に対する興味・関心を持つよう、SNS等を活用したイベントを開催(2021～)
- 個人を対象としたサポーター登録制度を開始(2022～)



広域連携の取組

九都県市大気保全専門部会

- PM2.5、光化学オキシダント対策の調査・検討
 - ディーゼル車対策強化月間（パーキングエリアにて周知活動、車両検査）
 - リーフレットや動画による
 - 共同広報活動※を実施
- ※夏季や冬季には集中広報



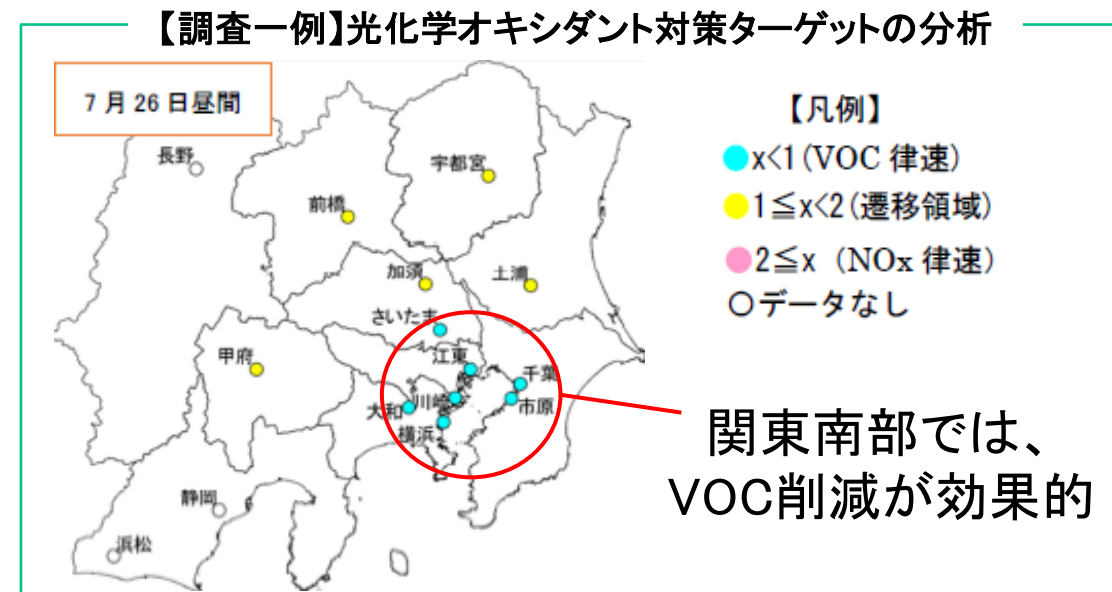
左: 民生品VOC対策啓発動画(トレインチャンネル等にて発信)



右: 事業者向けリーフレット(夏季VOC対策重点実施期間に配布)

関東地方大気環境対策推進連絡会 微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議

- PM2.5、光化学オキシダントの実態解明、トレンド把握、行政施策の効果検証などを目的
- 関東甲信静の1都9県7市と共同し、広域的な調査や解析、情報交換を実施



海外連携の取組

アジア等 地域交流全般(年約10件)

中国北京市との交流

- ・技術交流・技術協力(H21～)
 - ・国際フォーラム参加(R3～R5)
 - ・直接意見交換
 - 環境保護科学研究院(H27～R6)
 - 生態環境モニタリングセンター(R6、R7)
- テーマ:大気監視測定方法、ディーゼル車規制等

韓国との交流

- ・韓国環境公団、環境研究院等(R6、R7)
- テーマ:大気汚染の固定発生源に対する規制指導等
土壌汚染対策及びVOC対策について

JICA研修

- ・コソボ、その他各国等(R5～R7)
- テーマ:大気測定に関する都の知見を共有

PHC(ヘルシー・シティー・パートナーシップ)

パートナーシップの概要

- ・ブルームバーグ慈善財団が、WHOおよび国際保健機関と提携して2017年設立
- ・都市の取組を支援するグローバルネットワークとして、2025年現在、74都市が参画
- ・PHCの目的である非感染性疾患や外傷の予防に向け、都は「大気環境モニタリング」分野に参画

【都の活動状況】

- 2019年 日本初の都市としてネットワークに参画
- ～2022年 コロナにより活動休止
- 2023年 第2回ケープタウン技術サミットに参加
- 2024年 第3回パリサミットに参加

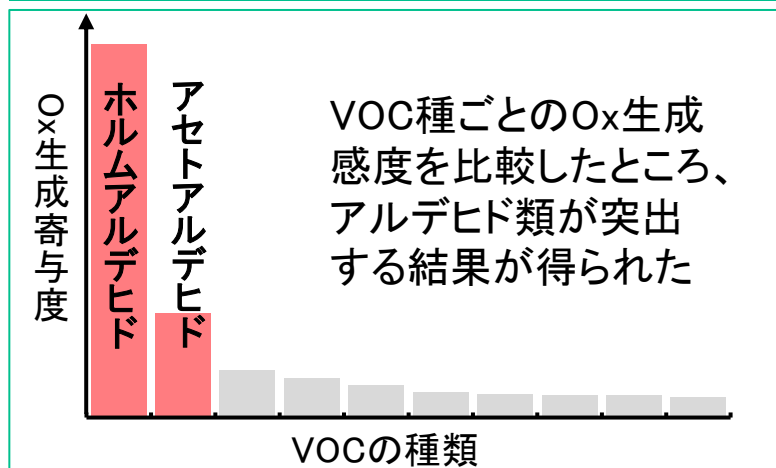
Ox生成寄与度が高いVOCの探索 (東京都環境科学研究所)

背景

- 都は、VOC総量削減を進めてきたが、近年の研究では、Ox生成寄与度の高い特定成分の削減が効果的と示唆
- しかし、Ox生成寄与度の高い成分の特定や、その成分からOxが生成されるメカニズムの解明は十分ではない

結果

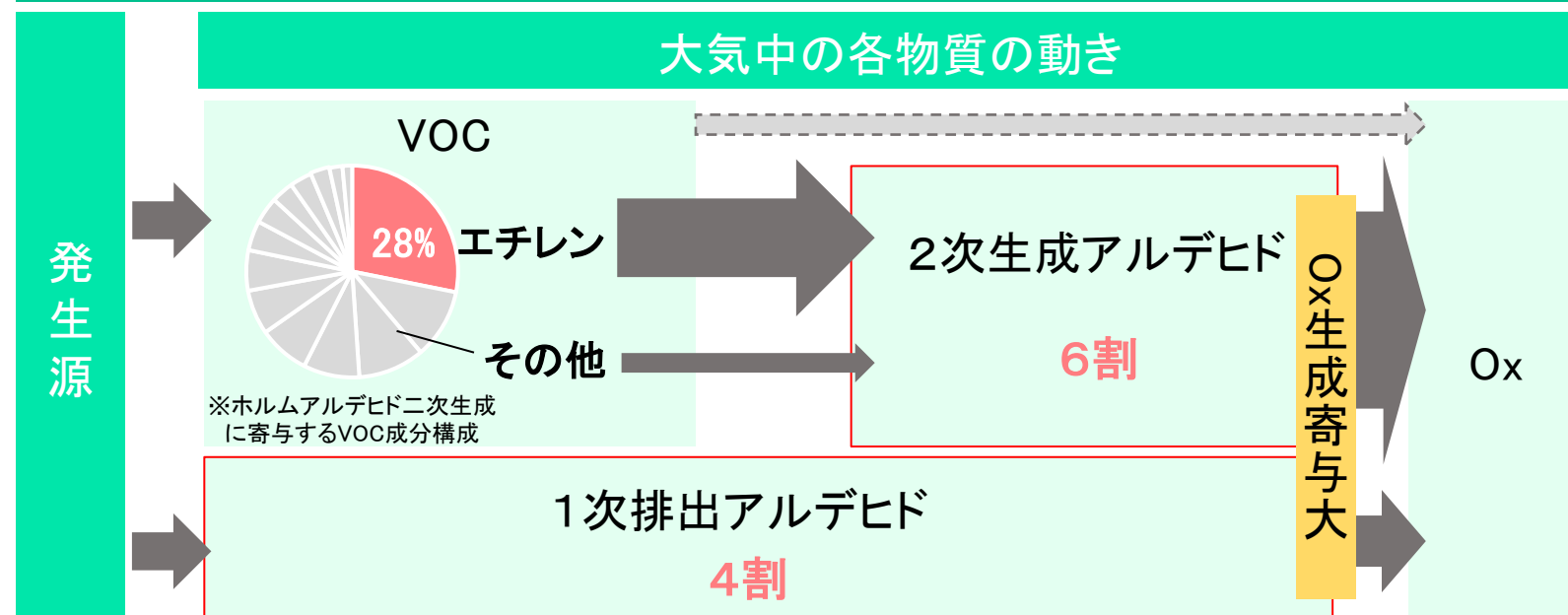
Ox生成寄与度の高いVOC成分推定



アルデヒド類のOx生成寄与が高いと推定された

Ox高濃度日解析

Ox生成メカニズムの解明



今後

高濃度事例の解析を積み重ね、Ox生成に寄与するVOCやOx生成メカニズムを解明する

PM2.5成分のアンモニア調査 (東京都環境科学研究所)

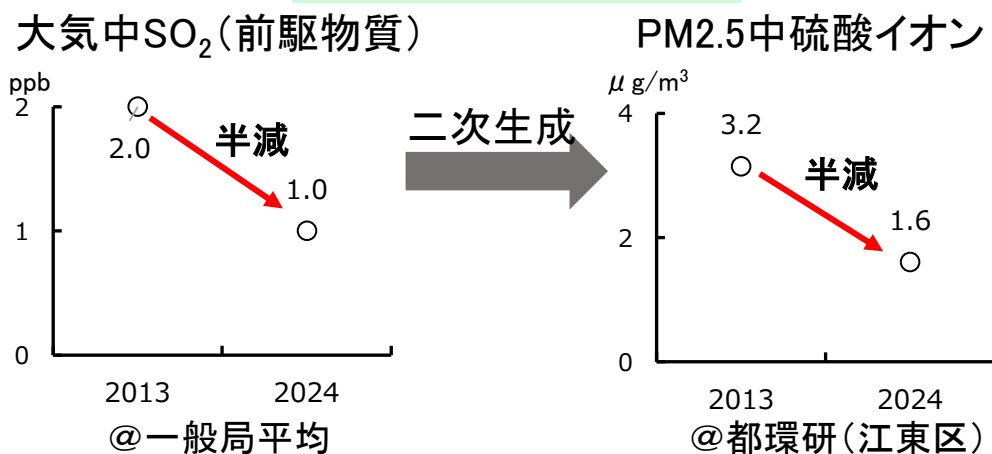
背景

- これまでの研究で、PM2.5を構成する成分のうち、硝酸イオンや硫酸イオンが削減ターゲットとして有効であると示唆
- そこで都は、各イオンの前駆物質を減らしてきたが、硫酸イオンと比べて硝酸イオン削減量の少なさが課題であった

原因解析

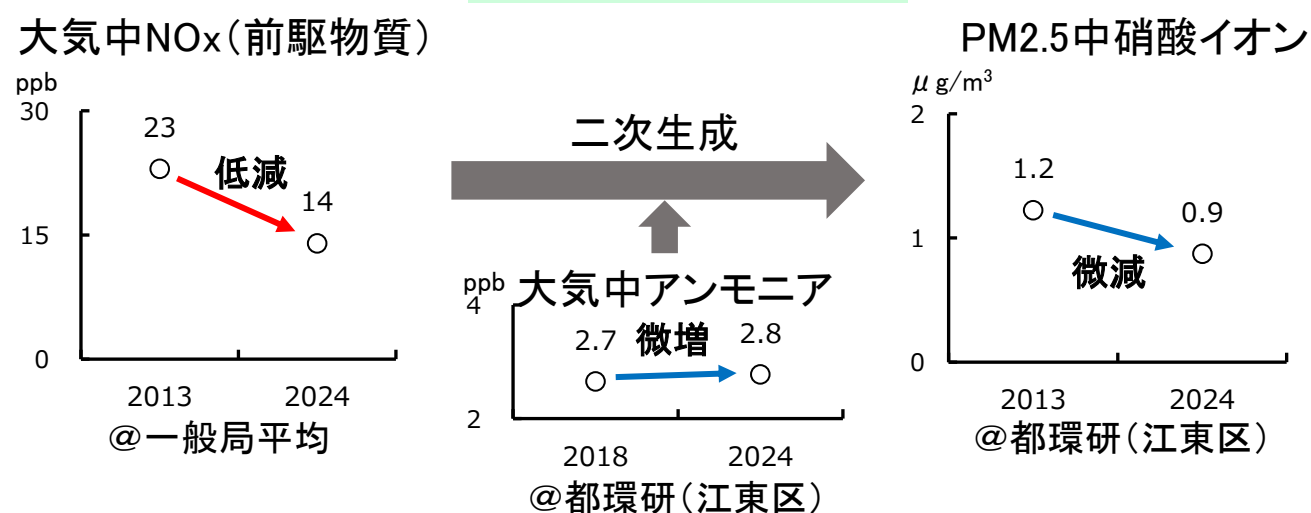
結果

硫酸→PMメカニズム



- SO₂を低減させることが、PM2.5中の硫酸イオンを低減させる主因であると考えられた

硝酸→PMメカニズム



- NO_xを減らしてもPM2.5中の硝酸イオンが微減に留まる ⇒ 一因として大気中アンモニア濃度が関係していると考えられた

今後

大気中のアンモニア濃度分布の実態調査等、発生源の推定を進める

議論テーマ①

議論の視点

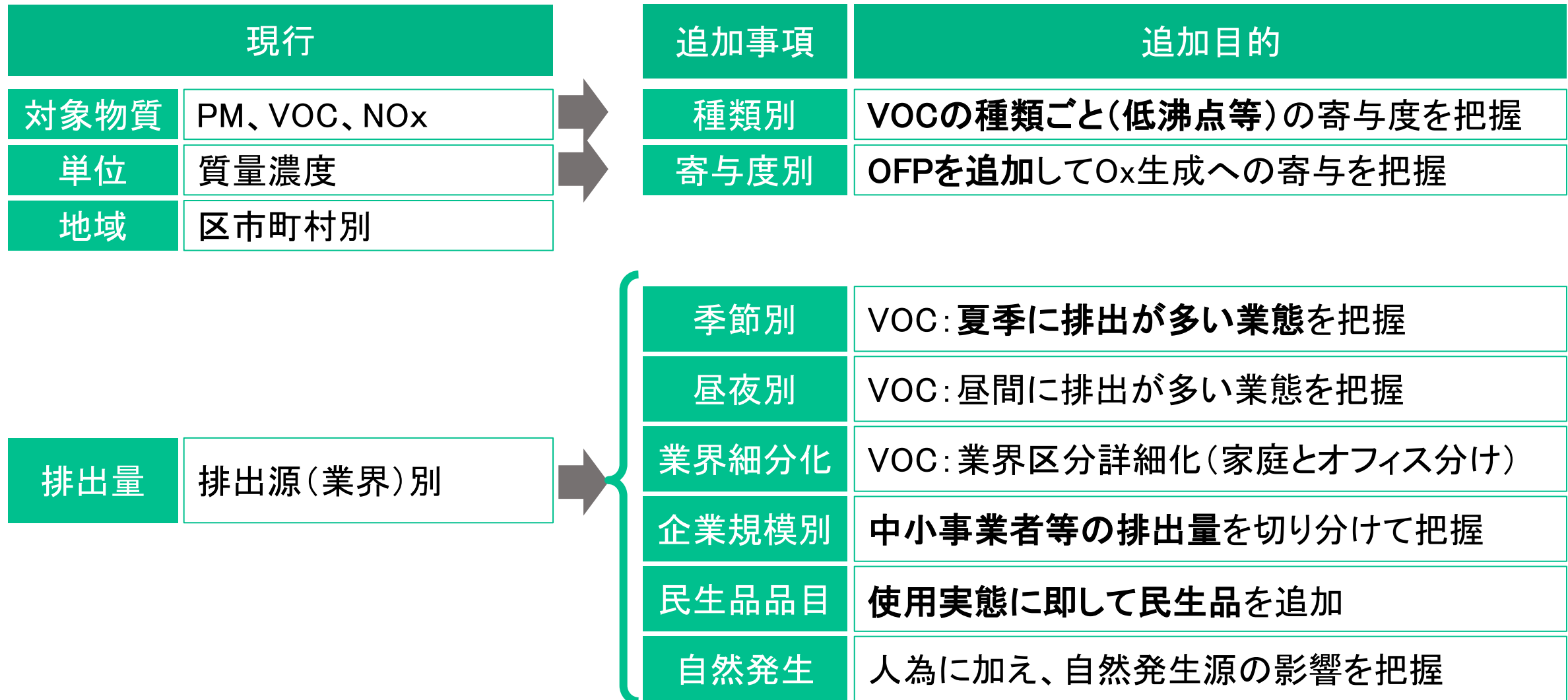
- 都内の現状の大気環境や排出インベントリ等を踏まえ、これまでの都の取組についてご議論いただきたい



次年度作成の大気汚染物質排出 インベントリについて

新たに作成予定のインベントリ イメージ

- これまでのインベントリ項目に加えて、新たな視点も盛り込み、分析を行うことを検討



議論テーマ②

議論の視点

- 現状の都のインベントリを踏まえ、次年度作成予定のインベントリ案について、ご議論いただきたい



将来の都内大気環境に影響を及ぼす 外部要因について

都内の大気環境に係る定性的な将来予測

- 将来、「大気汚染状況の変化」と「変化した大気環境により生じる影響」の2つが考えられる

1

大気汚染状況の変化

気象等の変化	Ox生成条件の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 反応速度の上昇や夏期の長期化等により、平均濃度低減が難化／注意報0日の達成も一層困難(Nagashima & Kawano, 2023)
	生物起源の原因物質排出量の増加	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気温上昇に伴う生物起源揮発性有機化合物(BVOC)排出量増加と、生物起源二次有機エアロゾル(biogenic SOA)の増加(永島と森野, 2019)
	春季越境汚染の増加	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動による偏西風・南西風成分の強化に伴い、日本への越境が増加(Ryu & Min, 2024)
	山火事の増加	<ul style="list-style-type: none"> ■ 温暖化の影響によるシベリア森林火災の強化に伴い、日本を含む東アジアの大気環境が悪化する可能性(Yasunari et al., 2024)
都市構造の変化	ヒートアイランド現象の増加	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市部における気温上昇や日射条件の変化に伴うOx濃度の増加(鳴海ら, 2007; Shi et al., 2023)
	電気自動車の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ NOx排出量が減少する一方、NOタイトレーション影響により、秋冬期のOx濃度増加や郊外におけるPM2.5増加の可能性(Hata et al., 2025) ■ 全ての乗用車が電気自動車に置き換わった場合、自動車やガソリンスタンドからの排出量削減により、Ox濃度が低下する可能性(Koyaba & Kajino, 2023)

都内の大気環境に係る定性的な将来予測

2

変化した大気環境により生じる影響

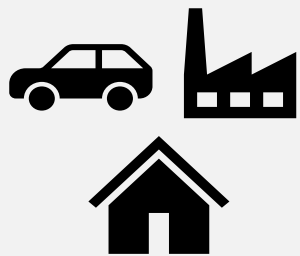
健康リスク の変化	「高温」×「Ox」の 複合リスク増加	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気温とOxの相互作用による死亡数・救急出動件数の増加 (Mustakim et al., 2026)
	濃度上昇による健康 影響の深刻化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 呼吸器疾患・心血管疾患リスクおよび早期死亡*リスクの増加の可能性 (IPCC AR6) <p><small>*早期死亡 (premature death) : 平均寿命よりも前に発生する死亡と定義</small></p>
	街中の限局的な健康 リスク顕在化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 局地汚染による健康影響への懸念の顕在化と、それを踏まえた個人レベルの実曝露把握の重要性の増大 (Wang et al., 2024 ; Bernasconi et al., 2025) ■ 低コストセンサーにより、街中に限局的な汚染ホットスポットがあることや、人通りの多い通りではNOxが高濃度であると判明 (Breathe London)
	高齢化による 健康リスクの増大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢化および都市・地域構造の変化を背景とした、曝露×人口構造の観点からの健康負荷の増大 (Chen et al., 2024 ; Fang & Wang, 2025)
植生リスク の変化	枯死・成長阻害	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対流圏オゾンの分布および長期的変化を評価した結果、植物の成長阻害や生態系影響が生じるリスクが示唆 (Mills et al. (2018))

気候変動が今後の大気環境に与える影響イメージ

- 気候変動により気温や風の流れ等が変化し、今後、大気環境へ影響を与える可能性があると考えられる

排出源

人為排出

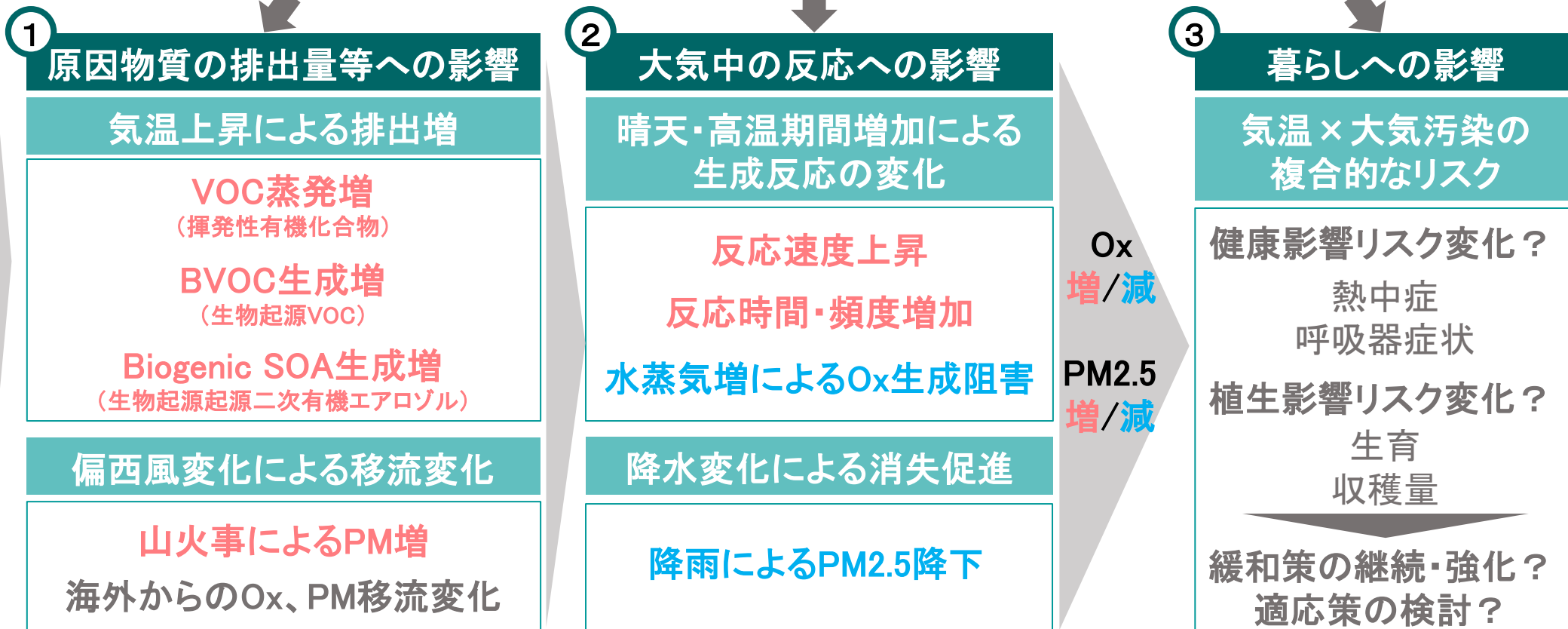


自然排出



気候変動

(気温上昇、日射変化、偏西風変化、降水量・強度・頻度の変化、大気中水蒸気量変化等)



大気環境に係る定量的な将来予測 研究例(Ox)

■ 「2050カーボンニュートラル環境での国内地表オゾンの予測と低オゾン・脱炭素コベネフィット戦略の提示」

手法

■ 排出シナリオ

- ①大気汚染対策がこれまで同様に進むケース (FIX¹⁾・BAU²⁾)
- ②脱炭素対策を追加実施した場合のケース (20D³⁾・15D⁴⁾)

■ 評価指標: Ox環境基準(短期基準) など

主要な結果

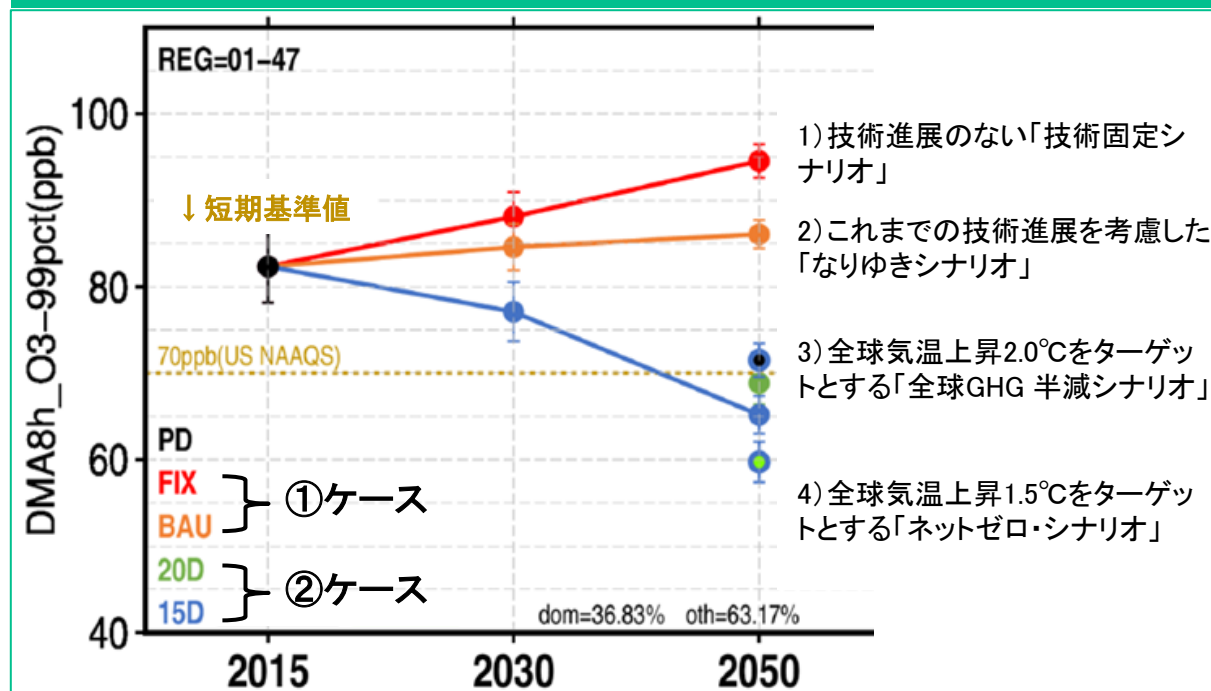
①ケース

原因物質排出量が増加する地域多い
→短期基準の達成は2050年代でも困難

②ケース

原因物質排出量がアジア全域で減少
→短期基準は2050年代に達成可能も2030年代は困難

各シナリオにおける短期基準指標の全都道府県平均



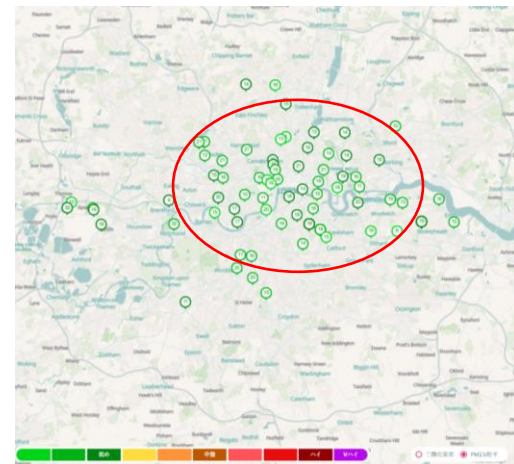
気候変動対策によるコベネフィットはあるが
2030年Ox政策目標には、追加的な大気汚染対策の必要性が示唆

海外から学ぶ適応策事例 (局地的な高濃度をセンサーで捉える)

- ロンドンではこれまで、環境基準適合評価を目的として沿道や宅地等の指標地点のデータを測定してきたが、健康影響の更なる低減に向けて、生活環境に即したより細やかな取組が求められ始めた
- しかし、測定地点を増やすためには、測定局の新たな設置場所の確保や管理コストなどの課題
- そこで、2019年から、学校や病院等の生活エリアの測定を可能とするため、低コストセンサーの導入を開始

【連続測定局】

沿道・宅地・工業地帯(150局超)



指標となる各地点のデータを取得

大気質の基準適合評価に有効

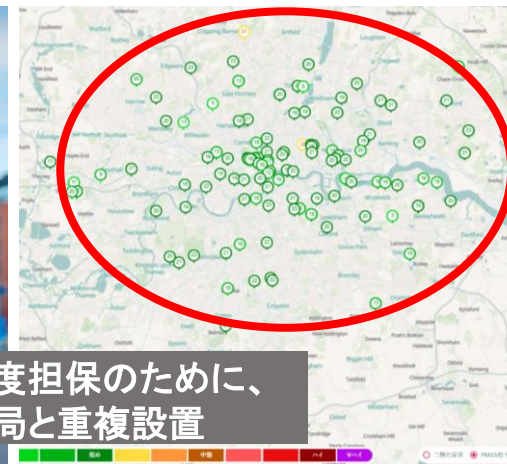
課題

- ・管理費用
- ・電源確保
- ・設置許可

設置数や
場所に限り

【Breathe Londonネットワークセンサー】

学校や病院など(350超)



センサーは校正や精度担保のために、
複数の連続測定局と重複設置

低コストで場所を選ばず設置可能

実際の生活エリアのデータも得られる

海外から学ぶ適応策事例 (センサーデータをアプリで市民へ発信)

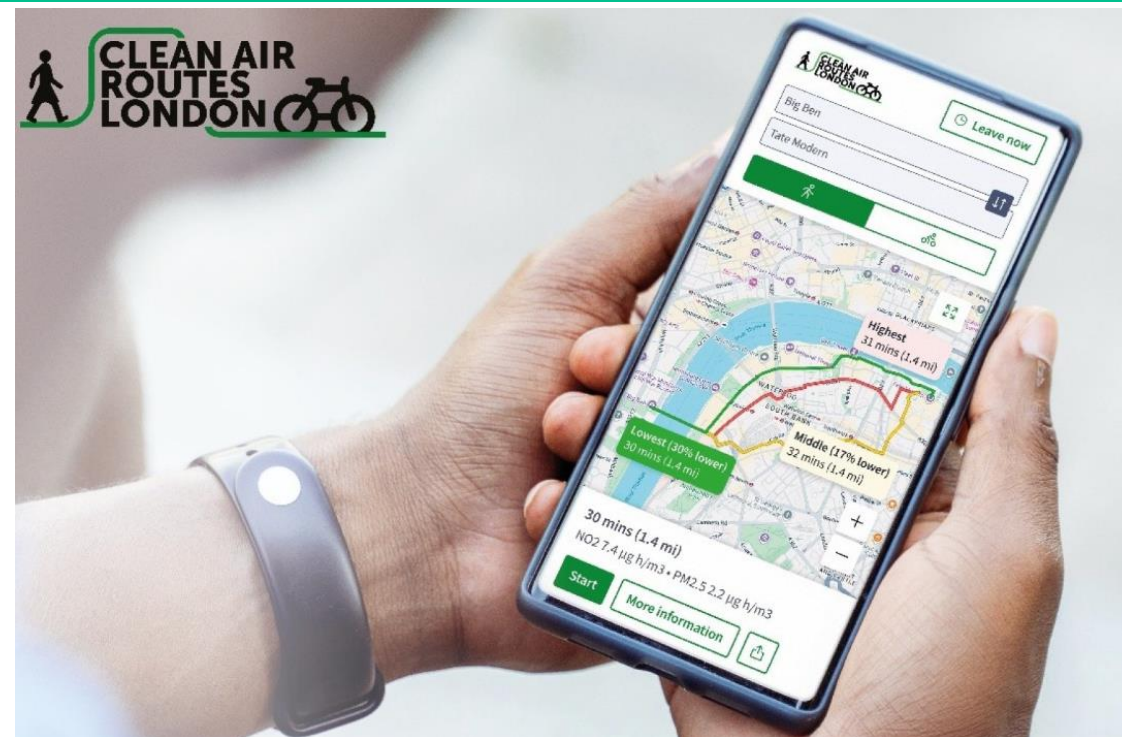
- 2025年、ウェストミンスター議会が、Breathe Londonのデータを活用した無料の経路検索アプリを公開
- 住民が大気汚染から身を守るために取れる行動に関する情報を得られるプラットフォームとして、ロンドン全域でNO₂及びPM2.5への曝露が最も少ない経路を提案
- さまざまな健康、教育、旅行関連の団体と連携しながら、利用状況の分析と将来的な改善を検討していく

経路検索アプリ:「クリーンエアルート・ロンドン」

サービス概要

- ロンドンを徒歩や自転車で探索することを推奨しつつ、NO₂及びPM2.5への曝露を最小限に抑える経路を提案
- 出発点と終点を入力すると、最大3つのルートオプションを生成
- 公開後わずか数週間で1,100人以上が利用

ロンドン市民の大気汚染「適応策」として、
健康影響低減を目指す



議論テーマ③

議論の視点

- 気候変動等の外部要因が、将来の都内大気環境へ及ぼす影響を踏まえ、今後、都が直面する課題や必要な対策の方向性について、ご議論いただきたい



次回開催予定

次回開催予定

【開催予定時期】 令和8(2026)年7月頃

【検討予定内容】 大気シミュレーションの方法
新規・拡充が必要な対策